

# 企業版ふるさと納税等について

令和4年6月

内閣官房 デジタル田園都市国家構想実現会議事務局  
内閣府 地方創生推進事務局

詳しくは、

企業版ふるさと納税ポータルサイト

検索



[https://www.chisou.go.jp/tiiki/tiikisaisei/kigyau\\_furusato.html](https://www.chisou.go.jp/tiiki/tiikisaisei/kigyau_furusato.html)

【問合せ先】

内閣府地方創生推進事務局

電 話: 03-6257-1421

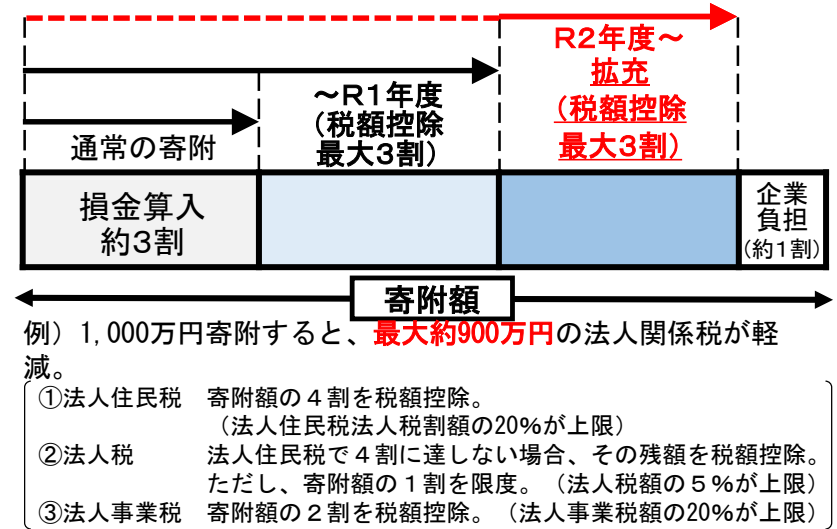
メール: [kigyau-furusato@cas.go.jp](mailto:kigyau-furusato@cas.go.jp)

# 企業版ふるさと納税

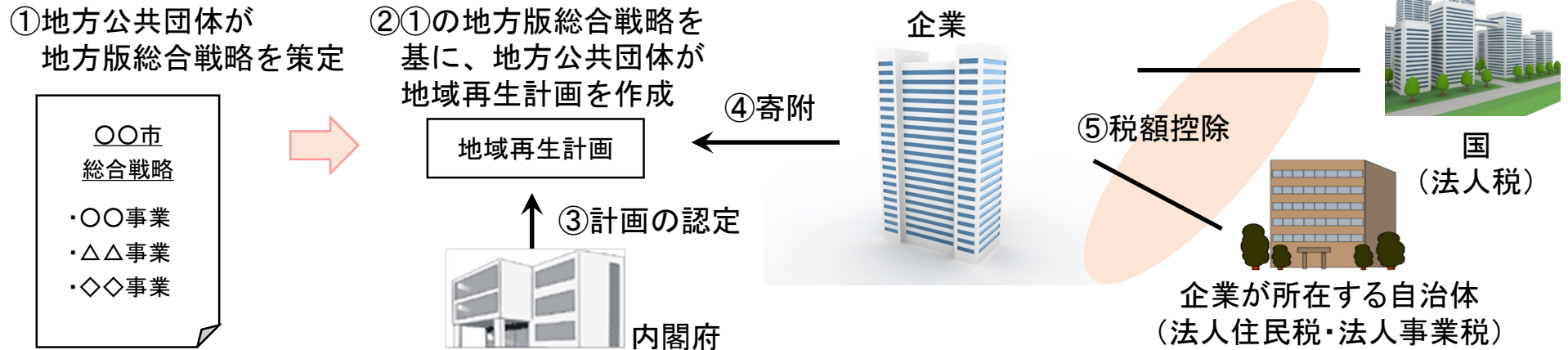
## 地方公共団体が行う地方創生の取組に対する企業の寄附について法人関係税を税額控除

### 制度のポイント

- 企業が寄附しやすいよう、
  - ・損金算入による軽減効果に税額控除による軽減効果を上乗せ
  - ・寄附額の下限は10万円と低めに設定
- 寄附企業への経済的な見返りは禁止
  - ※ 地方公共団体のホームページ・広報誌等による寄附企業名の紹介や、公正なプロセスを経た地方公共団体との契約などは問題ありません。(Q&A参照)
- 寄附額は事業費の範囲内とすることが必要
  - ※ 不交付団体である東京都、不交付団体で三大都市圏の既成市街地等に所在する市区町村は対象外。
  - ※ 本社が所在する地方公共団体への寄附は対象外。



### 活用の流れ



◆ 地域再生計画の認定を受けた地方公共団体の数: 46道府県1,376市町村(令和4年4月1日時点)

企業版ふるさと納税の仕組みを活用して、専門的知識・ノウハウを有する企業の人材の地方公共団体等への派遣を促進することを通じて、地方創生のより一層の充実・強化を図る

## ○ 企業版ふるさと納税（人材派遣型）の基本スキーム

地方公共団体

② 人材の派遣

企業

企業が所在する地方公共団体  
(法人住民税・法人事業税)

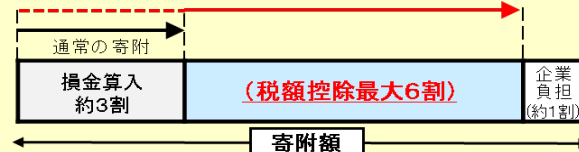
〔プロジェクトの実施を支援〕

① 人件費を含む事業費への  
企業版ふるさと納税に係る寄附

③ 税額控除

国(法人税)

(参考) 企業版ふるさと納税

(例) 1,000万円寄附すると、**最大約900万円**の法人関係税が軽減

企業版ふるさと納税（人材派遣型）とは、企業から企業版ふるさと納税に係る寄附があった年度に、**当該企業の人材が**、寄附活用事業に従事する**地方公共団体の職員として任用される場合のほか、地域活性化事業を行う団体等であって、寄附活用事業に関与するものにおいて採用される場合をいう**

### 地方公共団体のメリット

- 専門的ノウハウを有する人材が、寄附活用事業に従事することで、地方創生の取組をより一層充実・強化することができる
- 実質的に人件費を負担することなく、人材を受け入れることができる
- 関係人口の創出・拡大も期待できる

### 企業のメリット

- 派遣した人材の人件費相当額を含む事業費への寄附により、当該経費の最大約9割に相当する税の軽減を受けることができる
- 寄附による支援のみならず、企業のノウハウの活用による地域貢献がしやすくなる
- 人材育成の機会として活用することができる

### ○ 活用にあたっての留意事項

- ・ 寄附企業からの**人材受入れなどを対外的に明らかにすること**により透明性を確保
- ・ 寄附企業への寄附を行うことの代償としての**経済的利益供与の禁止** など

| 活用団体   | 受入期間            | 従事する事業     | 企業所在地／人数 | 活用団体   | 受入期間          | 従事する事業      | 企業所在地／人数 |
|--------|-----------------|------------|----------|--------|---------------|-------------|----------|
| 岡山県真庭市 | R3/4/1から2年間     | 観光振興事業     | 岡山市／1名   | 北海道伊達市 | R4/3/1から13ヶ月間 | 健康産業育成事業    | 刈谷市／1名   |
| 新潟県    | R3/6/1から9ヶ月間    | DX推進事業     | 東京都／1名   | 大阪府阪南市 | R4/4/1から2年間   | まちづくり関連事業   | 東京都／1名   |
| 大阪府貝塚市 | R3/7/1から2年間     | まちづくり事業    | 大阪市／1名   | 山梨県都留市 | R4/4/1から1年間   | 教育環境の構築     | 横浜市／1名   |
| 熊本県    | R3/8/18から約11ヶ月間 | 脱炭素化推進事業   | 福岡市／1名   | 熊本県荒尾市 | R4/4/1から1年間   | スマートシティ推進事業 | 熊本市／1名   |
| 岩手県大槌町 | R3/10/1から6ヶ月間   | 防災・協働地域づくり | 東京都／1名   | 徳島県    | R4/4/1から2年間   | 転職なき移住促進事業  | 東京都／1名   |
| 奈良県葛城市 | R3/10/1から6ヶ月間   | DX推進事業     | 東京都／1名   | 山梨県甲斐市 | R4/5/1から11ヶ月間 | まちづくり事業     | 甲府市／1名   |
| 埼玉県横瀬町 | R4/2/1から8ヶ月間    | DX推進事業     | 東京都／2名   | 兵庫県神戸市 | R4/6/1から10ヶ月間 | 資源循環促進事業    | 東京都／1名   |

# 令和3年度大臣表彰（地方公共団体部門）

## 石川県能登町

寄附実績：10,000千円

- **町と地域金融機関、財務局が対話を重ね、ワーケーション施設の整備等により都市部社会人が能登町を訪れる新たな流れを作り関係人口を創出する事業を立案。**
- **都市部の専門人材を副業人材として、人材確保に悩む事業者とマッチングを行い、地域課題の解決及び人材育成を図る事業を実施。**



ワーケーションイメージ

## 岡山県真庭市

寄附実績：＜「里山資本主義」真庭の挑戦＞ 220,000千円  
＜企業版ふるさと納税（人材派遣型）＞ 8,824千円

- ＜「里山資本主義」真庭の挑戦＞
- **真庭市産CLT（直交集成板）を活用して、東京・晴海に三菱地所㈱が建築した隈研吾氏設計監修の展示施設『CLT PARK HARUMI』を蒜山高原に移築。持続可能な循環型社会を世界に発信する観光文化発信拠点として活用。**
- ＜企業版ふるさと納税（人材派遣型）の活用＞
- **企業版ふるさと納税（人材派遣型）の仕組みを全国で初めて活用。観光分野の専門ノウハウを有する企業人材が、コロナ禍における新たな観光振興政策の企画に従事。**



©Kawasumi-Kobayashi Kenji Photograph Office

観光文化発信拠点  
「GREENable HIRUZEN」

## 高知県日高村

寄附実績：143,100千円

- **「日本ではじめてのスマホ普及率100%」を目指す自治体として、普及事業及び住民生活の質向上事業を実施。**
- **役場職員や地域住民のICTリテラシーの向上を目的とした講習会やデジタルディバイト層向けのスマホ教室等を開催するとともに、防災・健康・地域通貨・メッセージ等アプリの利用促進を通じてスマホ普及率を高める取組を実施。**



スマホ教室

## 鹿児島県大崎町

寄附実績：329,490千円

- **リサイクル率日本一の大崎町の取組を発展させ、SDGsの達成と地域の課題解決を図るため、民間企業と共に、官民連携の推進事業体として（一社）大崎町SDGs推進協議会を設立。**
- **「リサイクルの町から世界の未来をつくる町へ」という目標を掲げ、「研究・開発」「人材育成」「情報発信」の3つの柱を中心に様々なプロジェクトを展開。町内外の企業と協働し、環境負荷を下げる商品展開や仕組みの開発、SDGsに係る学生向け授業やメディアと連携した普及活動等を実施。**



未来の大崎町ヴィジョンマップ



# 令和3年度大臣表彰（企業部門）

## アステリア株式会社

寄附実績：9,000千円（H28～R2） 寄附先：秋田県仙北市、熊本県小国町

＜アステリア株式会社の取組＞

- 5年間にわたり継続して寄附を実施。寄附を契機として、寄附先の地方公共団体との対話や勉強会を重ね、新たなパートナーシップを構築。自社の強みを活かして、角館の桜まつりアプリ（仙北市）や被災状況報告アプリ（小国町）を共同で作成するなど、地域貢献の取組を実施。

＜寄附先である地方公共団体の取組＞

- 桜の保全活動や外国人観光客増加のための情報発信等を実施。（秋田県仙北市）
- 森を育て末永く小国杉を活用するため、間伐や除伐への支援等を実施。（熊本県小国町）



左：角館の桜まつりアプリ  
右：被災状況報告アプリ

## 信金中央金庫

寄附実績：998,366千円（R2） 寄附先：98地方公共団体

＜信金中央金庫の取組＞

- 創立70周年を記念し、信金中央金庫がSDGsを踏まえ、企業版ふるさと納税等を活用した寄附を行うことにより、地域の課題解決および持続可能な社会の実現に資する地域創生事業を信用金庫とともに応援し、地域経済社会の発展に貢献することを目的として「SCBふるさと応援団」を創設。98の地方公共団体へ企業版ふるさと納税による寄附を実施。
- 「SCBふるさと応援団」は、地域に根差した存在である信用金庫と地元の地方公共団体が連携して事業を実施し、SDGsへの貢献につながる地域創生事業の実現を目指す。



彦根市／滋賀中央信用金庫  
「読書通帳で紡ぐ“地域みんなで応援！  
子どもの学び力向上プロジェクト”  
読書通帳デザイン・読書通帳機

## ヤフー株式会社

寄附実績：244,382千円（R3.12月時点） 寄附先：8地方公共団体

＜ヤフー株式会社の取組＞

- 「カーボンニュートラル」をテーマに寄附活用事業を公募し、地方公共団体の実施する寄附活用事業を誘発。本テーマに関する寄附活用事業の公募としては国内初の取組であり、8地方公共団体へ寄附を実施。採択後も、地方公共団体の担当者との対話や伴走支援等によりフォローアップを実施。

＜寄附先の一つである三重県尾鷲市の「脱炭素社会の実現と尾鷲ヒノキ林業の再興事業」＞

- 間伐により、二酸化炭素吸収量が低下している森林の若返りを図るなど、「脱炭素」という新たなアプローチで歴史ある尾鷲ヒノキ林業を再興させる事業。



森に通した作業道・遊歩道  
（三重県尾鷲市）

- 内閣府では、我が国におけるSDGsの国内実施を促進し、より一層の地方創生につなげることを目的に、**官民連携の場**として、2018年8月31日に「**地方創生SDGs官民連携プラットフォーム**」を設置。

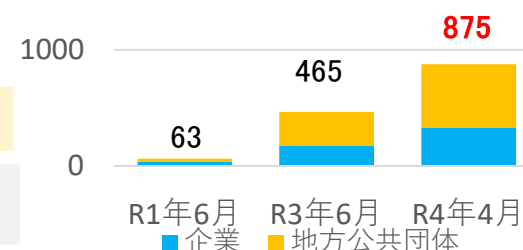


- 会員数：6,553団体(2022年6月7日時点)  
〔都道府県及び市区町村：1,074団体 / 関係府省庁：17団体 / 民間団体等：5,462団体〕

- 会員からのテーマ提案に基づき分科会を設置(2022年5月時点：13分科会)。

- SDGsの17の目標のうち「11 住み続けられるまちづくりを」は、地方創生に深く関連。
- 地方公共団体における地方創生の取組の多くは、持続可能な開発目標(SDGs)の達成にも寄与。
- 特に、企業版ふるさと納税の活用事例は、「17 パートナリシップで目標を達成しよう」に通じるもの。

分科会会員数の推移



## 企業版ふるさと納税 分科会 (企業328団体、地方公共団体547団体 ※R4.4時点)

### 課 題

- SDGs 関連事業に取り組む企業が企業版ふるさと納税を活用するメリットの周知。
- SDGs 関連事業を通じた地方公共団体と企業とのマッチングの機会の創出。

## ○2021年度開催実績

第1回：7月15日(WEB開催) 自治体149団体、企業58団体

・メインテーマを設定(①脱炭素社会の実現、②国土強靱化、③新型コロナウイルス感染症対策)

第2回：9月2日(WEB開催) 自治体88団体、企業68団体

・メインテーマを設定(デジタル・トランスフォーメーションによる地域課題の解決)

第3回：10月13日(WEB開催) 自治体137団体、企業64団体

・企業が地方公共団体のプレゼンテーションを視聴した上で関心ある地方公共団体と面談できるよう、今回以降、個別面談会を別日に設定

第4回：11月18日(WEB開催) 自治体102団体、企業62団体

・メインテーマを設定(①災害・国土強靱化・新型コロナウイルス感染症対策、②移住・定住の促進)

第5回：1月18日(WEB開催) 自治体64団体、企業54団体

・「内閣府企業版ふるさと納税マッチング・アドバイザー」相談会として開催

第6回：2月9日(WEB開催) 自治体91団体、企業44団体

・メインテーマを設定(サテライトオフィス等のデジタル技術活用による地域課題の解決)

- 2022年度も **6 回程度開催予定**。第1回は、「**サテライトオフィス等の整備**」・「**スタジアム・アリーナ、文化・教育施設の整備**」をメインテーマとして **7月14日(木)** にオンラインで開催予定。

## 第208回国会における岸田総理大臣施政方針演説（抄）

企業版ふるさと納税のルールを明確化することで、企業の支援による、地方のサテライトオフィス整備の取組を後押しし、企業や個人の都市から地方への流れを加速させます。

サテライトオフィスの整備等の場合、寄附企業以外の企業も入居していることが望ましいが、公募を通じて、寄附企業以外の者も同じ条件でその施設の利用が可能であったのであれば、寄附企業以外の企業の入居がなくても、禁止される専属的利用に当たらないと考えられ、企業版ふるさと納税を活用することが可能（解釈を明確化）

# サテライトオフィスの整備等の促進に向けて

- 政府として、**地方が抱える課題をデジタル実装を通じて解決し**、地域の個性を活かした地方活性化を図ることで、持続可能な経済社会を目指す「**デジタル田園都市国家構想**」を推進。
- 感染症拡大により、**多くの人々がテレワークを経験**。また、若い世代は、**就職・転職の条件として、テレワークの実施が可能か否かを重要視**。  
企業において、**生産性・付加価値の向上、社員の働き方改革**に資するものとして、サテライトオフィス等の活用はメリットが大きい。
- そこで、政府として、以下の目標を掲げ、**サテライトオフィスの整備等を促進**。

## 目標

企業進出や移住等の推進に向け、

**サテライトオフィスの整備等に取り組む地方公共団体を倍増** [約500 (R3.11) → 1,000 (R6末)]

## 形態の例

### サテライトオフィス

企業等の地方拠点が設置されたオフィス  
(単独利用、複数利用どちらも含む)



### シェアオフィス

1つのスペースを複数の企業等で共有。  
サテライトオフィスよりも安価で設置が可能。



### コワーキングスペース

1つのスペースを複数の個人で共有。共有型の  
オープンスペースで、各人が独立して仕事を行う。



**政府としての促進策を用意** (企業向けの企業版ふるさと納税等)



# サテライトオフィスの促進策

## サテライトオフィスの整備等に係る施策

### ①企業版ふるさと納税（内閣府）※企業向け

地方公共団体の地方創生プロジェクトに対して企業が寄附を行った場合に、法人関係税が一定割合税額控除される仕組み【再掲】

### ②デジタル田園都市国家構想推進交付金（内閣府）※地方公共団体向け

「転職なき移住」を実現すべく、サテライトオフィス等の施設整備・運営等を支援

[ R3補正:200億円の内数（地方創生テレワークタイプ） ]

### ③地方創生拠点整備交付金（内閣府）※地方公共団体向け

地方公共団体の自主的・主体的で先導的な施設整備等を支援

[ R3補正:460億円 ]

→上記は組み合わせが可能（地方公共団体が②又は③の交付金と①で税額控除を受ける企業からの寄附を財源に整備する）

## テレワークの普及等に係る施策

### 地方創生テレワーク推進事業（内閣府）

地方創生テレワークに取り組む企業、地方公共団体等に対する一元的な情報提供や、きめ細やかな相談対応等を実施  
(URL) <https://www.chisou.go.jp/chitele/index.html>

### サテライトオフィス・マッチング支援事業（総務省）

サテライトオフィスの開設に関心のある企業と、サテライトオフィスの誘致に取り組む地方公共団体とのマッチングを図るセミナーを開催（令和4年3月4日のセミナー（オンライン開催）に122社が参加）

### テレワーク普及展開推進事業（総務省）

- ・ テレワーク導入を検討する企業等に対し、専門家が無料で相談に応じ、システム・情報セキュリティ等について助言
- ・ 全国各地の相談窓口での対応